

子供¹の安全のための広報広聴活動について

【国内】

●国では、消費者庁「子どもを事故から守る！事故防止ポータル」、経済産業省「製品安全ガイド」、厚生労働省「健やか親子 21」、国土交通省「チャイルドシートコーナー」及び総務省消防庁「救急お役立ちポータルサイト」などが、インターネット上の広報広聴活動として確認できた。子供の事故に関する注意喚起の他、事故情報の収集、公開を積極的に行なっている。また Twitter など SNS を利用した広報公聴活動も取り入れられている。

●独立行政法人など公益機関では、独立行政法人国民生活センター、独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）、一般財団法人製品安全協会（CPSA）、公益財団法人日本中毒情報センター、公益財団法人母子衛生研究会、日本赤十字社などでの広報広聴活動が確認できた。子供の事故に関連する商品テスト、分析、結果の公表や予防方法の周知等の活動が行われている。

●特定非営利活動法人（NPO 法人）では、Safe Kids Japan、キッズデザイン協議会、はままつ子育てネットワークぴっぴ、Love&Safety おおむら、子どもの危険回避研究所などでの広報広聴活動が確認できた。消費者や実際に現場で関わる方に近い立場で、注意喚起や情報提供を行うものが多く見られる。SNS を利用した広報公聴活動も取り入れられている。

●医療関連機関では、長野県佐久医師会、国立成育医療研究センター（NCCHD）、国立保健医療科学院（NIPH）、日本小児科学会、あいち小児保健医療総合センター、兵庫県小児科医学会、京都市子ども保健医療相談・事故防止センターなどでの広報広聴活動が確認できた。医療現場での事例に基づいた注意喚起、啓発活動が行われている。医療従事者だけでなく消費者に分かりやすく伝える工夫がなされ、SNS の運用を効果的に行なう例も見られた。

●地方公共団体では、都道府県レベル、市レベルなど様々なレベルでの広報広聴活動が確認できた。消費者庁等の行政機関が発信している情報の紹介が多数を占めるが、自治体独自のコンテンツを作成しているものも確認された。

●民間事業者では、株式会社ベネッセコーポレーション、株式会社学研プラス、株式会社学研ホールディングス、株式会社 NHK エデュケーショナル、ユニ・チャーム株式会社、生活協同組合パルシステム、パナソニック株式会社、セコム株式会社、株式会社テニテオ、株式会社コズレなどでの広報広聴活動が確認できた。自社製品、サービスに関連する付加情報として子供の事故に関するコンテンツを公開している。

¹ 「こども」の表記は原則として「子供」とする。固有名詞（法人、サイト名等）はその限りではない。

【海外】

●米国では、米国消費者製品安全委員会、ニューヨーク州、Safe Kids Worldwide および Kids In Danger などでの広報公聴活動が確認できた。ホリデーシーズンの注意喚起の他、リコール等の情報提供、特に事故が多く発生している製品について動画を作成し公開している。

●英国では、ビジネス・エネルギー・産業戦略省商品安全基準局、公正取引協会、子供事故防止基金、イギリス王立事故防止協会および国政石鹼・洗剤・メンテナンス製品協会などでの広報広聴活動が確認できた。ホリデーシーズンの注意喚起や事故防止キャンペーンの取り組みが行われている。SNS 運用においてもハッシュタグを活用した普及活動が確認された。

●フランスでは、経済・財務・産業及びデジタル主権省競争・消費・不正防止総局、フランス公衆衛生機構、公民消費研究所、フランス保険業者協会、カリキシ、ビューローベリタス、フランス洗剤・リビングケア製品・事業者用衛生製品産業協会およびフランス乳幼児向け玩具産業連盟などでの広報広聴活動が確認できた。啓発冊子、動画、アプリ、テレビメディア等様々な媒体を活用して注意喚起、啓発活動を行っている。

●シンガポールでは、消費者製品安全局、シンガポール消費者協会などでの広報広聴活動が確認できた。商品テストを通じて消費者等への啓発活動を行っている。

●韓国では、国家環境教育センター、食品安全ナラ、行政安全部、韓国消費者院、韓国子供安全財団、韓国生活安全連合、Safe Kids Korea、現代自動車およびLXハウシスなどでの広報公聴活動が確認できた。国民がより安全に過ごすことができるよう様々な法、指針のもとに活動が行われている。民間事業者においても子供の安全、事故予防のためのキャンペーンや支援が確認された。

●中国では、国家市場監督管理総局、中国消費者協会、中国質量認証中心、中国消費品質安全促進会および楽友国際商業グループ有限会社などでの広報広聴活動が確認できた。商品テストや品質分析、リコール制度など検査の公表や認証によって注意喚起を行っている。

●オーストラリアでは、オーストラリア公正取引・消費者委員会、子育てネットワーク、Kidsafe Australia、オーストラリアおもちゃ業界組合およびNPO法人Choiceなどでの広報広聴活動が確認できた。行政機関による注意喚起や事件事例、対処法の紹介のほか、NPO法人や民間事業者団体による様々なキャンペーンやコンテンツが公開されている。

第1 国内の取組み

国内の民間事業者、国、地方公共団体、独立行政法人などの行政による単独または協働での子供の事故防止のための商品安全に関する情報提供、消費者への注意喚起、事故情報収集、その他関係する広報広聴を目的としたウェブサイトやSNSなどのインターネットによる広報広聴活動の事例には下記のようなものが見られた。

1 国

ア 広報広聴活動事例

	主体の名称	協働・連携	広報広聴活動
ア	消費者庁	行政機関、事業者、医療機関、消費者	・事故防止ポータルサイト ・事故情報の収集、公表 ・メールマガジン・Twitter
イ	経済産業省	行政機関、事業者	・リコール情報の収集、公表 ・Twitter
ウ	厚生労働省	行政機関、自治体、事業者	・自治体等の取組募集、公表 ・Twitter、Facebook、Youtube
エ	国土交通省	事業者、消費者	・不具合情報の収集、公表
オ	総務省消防庁		・事故防止リーフレット

イ 事例詳細

ア 消費者庁「子どもを事故から守る！事故防止ポータル」

https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_safety/child/

消費者庁では「子どもを事故から守る！プロジェクト」を推進し、保護者への情報提供、地方公共団体、学校等の関係者に対する事例紹介、事故原因となる製品、施設の改良の促進を3つの柱として取り組んでいる。

事故防止の注意点等をまとめた資料を報道発表しているほか、「子ども安全メール from 消費者庁」や「消費者庁 子どもを事故から守る！公式 Twitter」で、子供の保護者などに対して情報発信を行っている。

【発信頻度²】月1回程度の新着情報、子ども安全メール：38件、Twitter（フォロワー1万7千人）：41件

² 特記の無い場合、発信頻度は2021年度の子どもの製品による事故、事故防止等に関する投稿実績を示す。

イ 経済産業省「製品安全ガイド」

https://www.meti.go.jp/product_safety/index.html

製品安全や事故防止に関する取組みや広報資料を公開。リコール情報や事故の検索、製品安全に関する広報資料や政策、法律を公開している。子供の製品事故に特化したメニューがあり、注意喚起のリーフレットや動画、関連リンク等を紹介している。

【発信頻度】Twitter（フォロワー4千人）：5件

ウ 厚生労働省「健やか親子21」

<https://sukoyaka21.mhlw.go.jp/>

「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現を目指し、関連機関・団体が取り組む妊娠・出産・子育て期の健康に関する情報サイト。「健康寿命をのばそう！アワード〈母子保健分野〉」を毎年実施し、企業、団体、自治体より親子の健康な暮らしを支援する取組みを募集している。応募された取組みはデータベースとして公開され、検索によってその詳細が閲覧可能。

【発信頻度】Twitter（フォロワー700人）：4件、Facebook：6件

エ 国土交通省「チャイルドシートコーナー」

<https://www.mlit.go.jp/jidosha/child/index.htm>

チャイルドシートに限定した情報を掲載。安全なチャイルドシートの選び方、正しい取り付け方法、実験結果、リコール情報やチャイルドシートの重要性や未認証製品の危険性を啓発する動画等を公開。消費者からのQ&Aを掲載する等、チャイルドシートの普及促進を行う。また、「自動車不具合情報ホットライン」にて不具合情報の収集を行っており、当該情報は検索、閲覧が可能。

【発信頻度】Twitter：2件

オ 総務省消防庁「救急お役立ちポータルサイト」

<https://www.fdma.go.jp/publication/portal/post4.html>

乳幼児の救急事故防止用リーフレット（発生頻度の多い事例とその事例に対する事故防止ポイントをまとめたもの）の掲載。

2 独立行政法人・公益財団法人・一般財団法人

(1) 広報広聴活動事例

	主体の名称	協働・連携	広報広聴活動
ア	独立行政法人国民生活センター	行政機関、事業者、医療機関、消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・商品テスト結果公表 ・リーフレット発行 ・メールマガジン
イ	独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE)	行政機関、事業者、団体、自治体、消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・注意喚起動画、ポスター、リーフレット ・製品安全情報メールマガジン ・事故情報特記ニュース
ウ	一般財団法人製品安全協会 (CPSA)	事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・認定基準、認定製品の公開 ・メールマガジン
エ	公益財団法人日本中毒情報センター	行政機関、医療機関、事業者、消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・中毒事故情報収集。事例、対応方法紹介 ・事故防止の映像教材
オ	公益財団法人母子衛生研究会	行政機関、自治体、医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・事故防止、応急手当ガイドの紹介 ・関連書籍販売
カ	日本赤十字社	消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会実施

(2) 活動事例詳細

ア 独立行政法人国民生活センター テーマ別特集「子どもの事故」

https://www.kokusen.go.jp/soudan_now/data/kodomo_jiko.html

国民生活センターでは消費生活に関する情報を全国の消費生活センター等から収集し、消費者被害の未然防止・拡大防止に役立てている。子供に関わる悪質商法や製品による事故情報などを知らせる「子どもサポート情報」(メールマガジン)での案内や啓発用リーフレット(PDF)を公開している。2022年4月に製品による事故を中心に、ホームページ内にある子供の危害・危険情報、商品テスト情報を集めたページを設けた。

【発信頻度】メールマガジン：3件、商品テスト記事：6件、見守り情報：4件

イ 独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) 製品安全

<https://www.nite.go.jp/jiko/>

対象を子供に限定せず、製品事故に関する情報を調査、分析し、再発防止やリスクの低い製品開発に向けて必要な情報を発信することを目的として、製品事故情報やリコール情報の検索、および製品事故の注意喚起の為の資料(動画等)やプレスリリース、調査結果報告書を公表している。SNSの運用はTwitter、Youtubeの他、2022年3月よりnote開始。

【発信頻度】プレスリリース：1件、Twitter（フォロワー5千人）：8件、Youtube：3本、Note：0記事

ウ 一般財団法人製品安全協会

<https://www.sg-mark.org/>

SG基準、SGマーク製品に関する説明や乳幼児向けのSGマーク製品の検索が可能。製品安全に関するメールマガジンを発行。

【発信頻度】メールマガジン：3件

エ 公益財団法人日本中毒情報センター

<https://www.j-poison-ic.jp/general-public/accidents/>

一般向けとして中毒事故が起こったときの応急手当とともに、事故の予防方法に関する情報を紹介。「家庭内での中毒事故防止チェックリスト子ども編」のPDF、消費者庁と共同で作成した中毒事故防止のための映像教材を公開。Twitterの公式アカウントがあるが、2021年度において子供の事故防止に関する投稿はない。

オ 公益財団法人母子衛生研究会

https://www.mcfh.or.jp/government/tokyo_jiko_index.html#06

最新の母子保健情報や正しい知識をホームページ「赤ちゃん&子育てインフォ」に掲載。「子どもの事故防止・応急手当ガイド」として場面別（目を離したとき、季節別、月齢別）、場所別、要因別に事故事例と応急手当の方法が掲載されている。

カ 日本赤十字社

<https://www.jrc.or.jp/study/safety/>

日本赤十字社では一般向けに5種類の支援員養成講習、ワンポイント講習を開催しており、うち子供の手当や事故防止をテーマとした「幼児安全法」がある。ホームページにて一部講習内容を公開しており、年齢別の事故、事故予防についてコンテンツあり。Twitter、Instagram、FacebookやYoutubeの公式アカウントがあるが、2021年度において子供の事故防止に関する投稿はない。

3 特定非営利活動法人(NPO 法人)

(1) 広報広聴活動事例

	主体の名称	協働・連携	広報広聴活動
ア	Safe Kids Japan	行政機関、医療機関、事業者、団体、消費者	・事故予防の動画、資料公開 ・事業者、団体等との共同プロジェクト実施
イ	キッズデザイン協議会	行政機関、医療・研究機関、事業者、団体、消費者	・メディア掲載 ・SNS 情報発信
ウ	はままつ子育てネットワークぴっぴ	行政機関、自治体、事業者、消費者	・ブログ記事投稿
エ	Love&Safety おおむら	行政機関、自治体、教育・保育機関、医療機関	・事故の特徴、予防方法の公開
オ	子どもの危険回避研究所	—	・Instagram による情報発信

(2) 活動事例詳細

ア Safe Kids Japan

<https://safekidsjapan.org/>

国立成育医療研究センター、産業技術総合研究所などと連携して、子供の傷害予防に関する様々な活動を行う NPO 法人。実際におこった事故の事例とその予防法をイラスト付きで紹介している。また投稿フォームにより身近な体験談を収集し再発予防への活用を促進。

【発信頻度】Facebook : 39 件、Youtube : 3 件

イ キッズデザイン協議会

<https://kidsdesign.jp/>

子供たちの安全・安心の向上と、健やかな成長発達につながる社会環境の創出のために、企業、団体（公益法人・教育機関等）、自治体、個人が業種を超えて集う NPO 法人。子供の目線や基準に立った安全・安心な製品デザインの開発推進および普及を行う。キッズデザイン賞、キッズデザインマガジン等を運営。会員の社会的課題について研究開発活動や情報交換会も行う。Facebook、Twitter、Instagram、Youtube 公式アカウントあり。

【発信頻度】Facebook : 5 件、Twitter（フォロワー2万6千人）: 7 件、キッズデザインマガジン:6 件

ウ はままつ子育てネットワークぴっぴ

<https://www.hamamatsu-pippi.net/blog/hint/kenkou/10067.html>

月齢・年齢別で見る起こりやすい事故、乳幼児の事故防止 10 か条の掲載。消費者庁、国立保健医療科学院の関連サイト紹介。LINE、Instagram、Facebook、Twitter アカウントあり。2021 年度において子供の事故防止に関する投稿はない。

エ Love&Safety おおむら

<https://www.love-safety.jp/>

日常生活に潜在する子供の事故発生要因を解消し、子供の安全な生活環境の整備を図るための事業を行う NPO 法人。長崎県大村市と協働して活動を行う。主な事件事例と予防方法、「子ども安全管理士講座」を開設。Facebook 公式アカウントがあるが投稿なし。

オ 子どもの危険回避研究所

<https://kodomo-kikenkaihi.amebaownd.com/>

子供たちを、犯罪・事故・災害などから守るための情報を発信し、講演やマスコミ協力など活発に活動を行う NPO 法人。HP の更新は 2020 年まで。現在は所長によるインスタグラムの情報発信が主。

【発信頻度】 Instagram : 25 件

4 医療関連機関

(1) 広報広聴活動事例

	主体の名称	協働・連携	広報広聴活動
ア	長野県佐久医師会	医療機関、地方自治体、保育機関、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・無料アプリ配信 ・メディアへの情報提供 ・Twitter、Facebook の情報発信
イ	国立成育医療研究センター (NCCHD)	行政機関、医療機関	<ul style="list-style-type: none"> ・Twitter、Facebook の情報発信
ウ	国立保健医療科学院 (NIPH)	行政機関、地方自治体、医療機関、保育機関	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教材、チェックリスト公開
エ	日本小児科学会	医療機関、消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・医療現場、会員の事故事例 ・一般市民の障害情報収集と公開
オ	あいち小児保健医療総合センター	行政機関、医療機関、消費者	<ul style="list-style-type: none"> ・事故予防リーフレット
カ	兵庫県小児科医会		<ul style="list-style-type: none"> ・年齢別事故種類、時刻まとめ ・行政機関関連リンク紹介
キ	京都市子ども保健医療相談・事故防止センター	医療機関、保育・教育機関、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもセーフティハウス ・事故事例紹介

(2) 活動事例詳細

ア 長野県佐久医師会 「教えてドクター！」

<https://oshiete-dr.net/>

長野県佐久医師会が行っている子供の病気やホームケア、医療機関を受診する目安などについて、主に子を持つ親向けに情報を伝えていく取り組み。子供の症状や病名から病院受診のタイミングなどを教えてくれるアプリ、誤嚥・誤飲対処早見表等、家庭でも緊急度や対応方法が確認できる情報を多数公表。

冊子やインターネットサイト、スマートフォンアプリ、SNS (Twitter、Facebook、Instagram) での情報発信に加え、佐久市の医師が定期的に市内の保育園を訪問し園児の保護者に出前講座を行う。活動メンバーにイラストレーターが在籍しており、文字だけでなくイラストでわかりやすく伝える記事を多数発信。2017年9月にTwitterに投稿された「子どもは静かに溺れます」が注目を集め、現在も多数のフォロワーがいる。

【発信頻度】Twitter (フォロワー8.2万人) : 20件

イ 国立成育医療研究センター (NCCHD)

<https://www.ncchd.go.jp/>

成育医療お役立ち情報として、救急などの相談窓口や緊急時のマニュアルなどの情報を掲載しており、また子供の医療電話相談を行っている。SNS では東京都のヒヤリ・ハットに関するレポートや消費者庁の HP 等を紹介している。

【発信頻度】 Twitter (フォロワー1 万千人) : 1 件、Facebook : 1 件

ウ 国立保健医療科学院 (NIPH) 子どもの事故防止支援サイト「子ども達に安全をプレゼント」

<https://www.niph.go.jp/soshiki/shogai/jikoboshi/>

「事故についての一般情報」や「安全チェックテスト」等、起きやすい事故の傾向や、応急手当の方法などを掲載。また、保健医療、保育関係者には事故防止の教材を提供。地方自治体の関係者向けに母子保健事業のための事故防止指導マニュアルとして指導教材やチェックリストの PDF を多数提供。

エ 日本小児科学会

https://www.jpeds.or.jp/modules/general/index.php?content_id=23

家庭内での子供の事故と対策をまとめた PDF および冊子の案内、医療現場や会員からの事例投稿「Injury Alert (傷害速報) や一般市民からの Email による障害報告をまとめ、障害の事実とコメントを公表しており検索可能。

オ あいち小児保健医療総合センター

<https://www.achmc.pref.aichi.jp/sector/hoken/health/>

子供の家庭内の事故を防ぐためのアイデア等を紹介展示している施設「事故予防ハウス」の紹介。事故予防リーフレット (日本語・英語・中国語・タガログ語・ポルトガル語) 掲載。「子どもの事故予防教室」の案内等。

カ 兵庫県小児科医会

<https://www.hyogo-pa.org/hoken/kiken>

「子どもの家庭内に潜む危険」とのメニューで、厚生労働省、国立保健医療科学院等の資料や平成 16 年の同会調査結果より注意喚起データを掲載。年齢別の事故の詳細や事故の種類と発生時刻のグラフ等を公開している。また、厚生労働省、国立保健医療科学院のリンク紹介。

キ 京都市子ども保健医療相談・事故防止センター

[https:// anshinkodomokan. jp/index. html](https://anshinkodomokan.jp/index.html)

当館に設置されている子どもセーフティハウス（モデルルーム）の紹介。厚生労働省のデータより子供の事故状況（年齢、死因、事故発生場所、家庭内事故発生場所）について紹介。年齢（月齢）ごとに運動機能の発達状況と起こりやすい事故、けがの状況をまとめた表を紹介している。保護者、保育士等乳幼児に関わっている対象者に乳幼児の健康教室として施設見学と講演会を年間 14 回開催（令和 4 年度予定）。

5 地方公共団体

(1) 広報広聴活動事例

主体の名称	広報広聴活動
北海道石狩郡当別町	消費者庁の関連リンク紹介
北海道札幌市	母子手帳記載のイラスト、消費者庁の関連リンク紹介
北海道森町	消費者庁の関連リンク紹介
青森県消費生活センター	子供の事故に関する事例、対処法紹介
青森県上北郡六戸町	消費者庁の関連リンク紹介
福島県白河市	国立保健医療科学院、消費者庁資料を用いた説明、リンク紹介
群馬県	年齢（月齢）別事故、予防のポイント紹介
群馬県安中市	消費者庁の関連リンク紹介
群馬県高崎市	高崎市の子育て応援サイト。子供の事故について写真付き説明。各行政機関のリンク紹介。
群馬県館林市	子供の事故予防注意喚起テキスト
栃木県	消費者庁の関連リンク紹介。年齢（月齢）別事故紹介。
栃木県真岡市	消費者庁 HP より事故事例引用紹介
茨城県つくばみらい市	消費者庁の関連リンク紹介
茨城県那珂市	消費者庁の関連リンク紹介
埼玉県川越市	消費者庁の関連リンク紹介
埼玉県狭山市	消費者庁、厚生労働省の関連リンク紹介
埼玉県所沢市	子供の事故防止に関する注意喚起、消費者庁リンク
千葉県市川市	消費者庁資料を用いた説明、リンク紹介
千葉県柏市	消費者庁資料を用いた説明、リンク紹介
千葉県松戸市	主な乳幼児の事故に関する説明。国立保健医療科学院、日本中毒情報センター関連リンク紹介。
東京消防庁	「安全・安心情報」の中の「日常生活における事故情報」に「STOP シリーズ」として、子供の事故を防ぐ為のポイントや発生状況をまとめてある。
東京都生活文化スポーツ局	「東京暮らし WEB」の中の「暮らしの安全」に東京都が行った商品等の安全性に関するテストの調査概要を掲載。年一回の乳幼児におけるヒヤリ・ハット調査の結果公表。(Twitter23 件)
東京都福祉保健局	「乳幼児の事故防止と災害対策」として実施した調査の統計データ公開、教育ハンドブック、事故防止のリーフレットを公開。Web 上で乳幼児期別の学習ソフトを公開している。

主体の名称	広報広聴活動
東京都台東区	台東区チャンネル (YouTube) にて子供の事故予防に関する番組配信。東京都、消費者庁リンク紹介
東京都豊島区	子ども事故予防センターKidsafe (施設)、消費者庁リンク紹介
東京都中野区	年齢 (月齢) 別事故防止チェックリスト、東京都関連リンク紹介
東京都文京区	子供の事故に関する PDF、消費者庁リンク紹介
東京都立川市	消費者庁資料を用いた説明、リンク紹介
神奈川県	国民生活センター資料を用いた説明、リンク紹介。「ニャン吉と学ぶ子供の事故防止」(神奈川県消費生活課作成) の動画公開。(Twitter15 件、うち動画 14 件)
神奈川県横浜市	消費者庁、厚生労働省資料を用いた説明、紹介
山梨県	国民生活センター、消費者庁資料リンク紹介
新潟県新潟市	県内の事故状況 (発生数、事故原因、発生場所) についてグラフ掲載。事故防止リーフレット (4つ折りにして財布に入れられるもの) PDF ダウンロード可能。
愛知県	年齢 (月齢) 別事故防止、対策についてイラストで紹介。東京都、NITE、消費者庁の関連リンク紹介
愛知県一宮市	事故防止 5 カ条、家庭内の場所 (玄関、階段、台所等) ごとに事故の種類や事故防止の工夫についてオリジナル PDF 掲載。
愛知県春日井市	消費者庁の関連リンク紹介
愛知県清須市	発達段階別事故、場所別の注意喚起について掲載。経済産業省、消費者庁等の関連リンク紹介。
愛知県豊橋市	消費者庁の関連リンク紹介
愛知県名古屋市子ども・子育て支援センター	消費者庁資料を用いた説明、施設内の事故防止リンク紹介
岐阜県羽島市	年齢別事故予防方法説明、厚生労働省リンク紹介
三重県伊賀市	消費者庁の関連リンク紹介
京都府京都市	事故防止関連講習会、父母向け講習紹介
大阪府高槻市子ども未来部子育て総合支援センター	家庭内の場所別事故事例、予防方法の紹介
大阪府枚方市	製品事故の注意喚起と対応策を写真付きで紹介。年齢 (月齢) 別チェックリスト PDF 公開。消費者庁へのリンク紹介。

主体の名称	広報広聴活動
枚方寝屋川消防組合	当該消防組合管内で発生した「子どもの家庭内での事故」の統計に基づき、よくある事故や場所の解説動画を3件掲載。消防庁の関連リンク紹介。
奈良県奈良市	国民生活センター、総務省消防庁資料を用いた説明、リンク紹介
兵庫県神戸市	消費者庁の関連リンク紹介
兵庫県姫路市	「こどもの事故予防体験ひろば」施設紹介
広島県安芸高田市	場所別、事故内容、原因または製品の簡易な注意喚起。
岡山県岡山市	消費者庁、国民生活センターの関連リンク紹介
香川県丸亀市	消費者庁、母子衛生研究会資料より粋、リンク紹介
徳島県徳島市	年齢（月齢）別事故の紹介。消費者庁、警察庁の関連リンク紹介
徳島県鳴門市	起きやすい事故と予防ポイントに関する簡易な表の掲載。消費者庁関連リンク紹介
徳島県消費者情報センター	事故別の注意喚起、対応策、相談窓口を紹介
徳島県美馬市	簡易なテキスト掲載
大分県	消費者庁資料を用いた説明、関連リンク紹介
福岡県筑紫野市	消費者庁の関連リンク紹介
佐賀県小城市	消費者庁の関連リンク紹介
長崎県大村市	子供を事故から守るプロジェクトについて。消費者庁リンク紹介。

(2) 活動事例詳細

- ・ 北海道石狩郡当別町 【お知らせ】 子どもの事故防止や事故の対処方法を学ぼう！

<https://www.town.tobetsu.hokkaido.jp/soshiki/kankyo/30165.html>

- ・ 北海道札幌市「さっぽろ子育て情報サイト」

<https://kosodate.city.sapporo.jp/mokuteki/manabu/kodomo/10140.html>

- ・ 北海道森町「その他お知らせ」

<https://www.town.hokkaido-mori.lg.jp/docs/2021071200036/>

- ・ 青森県消費生活センター「子ども事故防止ガイド」

<https://www.aca.or.jp/ikuji-hiyarihatto/>

- ・ 青森県上北郡六戸町「子供の事故防止週間」の実施について」
https://www.town.rokunohe.aomori.jp/kurashi_bousai_chuukanki_kodomonojiko190710.html
- ・ 福島県白河市「白河市子育て支援ぽっかぽか」
<https://www.city.shirakawa.fukushima.jp/page/page000585.html>
- ・ 群馬県「子どもの救急ってどんなとき？～子どもの事故を防ぎましょう」
<https://www.pref.gunma.jp/03/d1010042.html>
- ・ 群馬県安中市「子どもの事故を防止しましょう」
<https://www.city.annaka.lg.jp/gyousei/shimin/shiminsoudan/kodomojikokikan.html>
- ・ 群馬県高崎市「ちゃいたか」
<https://takasaki-kosodate.jp/doc/2020112300216/>
- ・ 群馬県館林市「子どもの危険！子どもの目線で事故予防」
<https://www.city.tatebayashi.gunma.jp/s049/anzen/020/090/20200110044000.html>
- ・ 栃木県「乳幼児の事故予防」
<https://www.pref.tochigi.lg.jp/e06/welfare/kodomo/kenkoujyuhou/jikoyobou.html>
- ・ 栃木県真岡市「わくわく子育てナビ～子どもの事故防止」
https://moka.city-hc.jp/open_announcement/life/a29XSgfQrTB6QX21
- ・ 茨城県つくばみらい市「7月20日～26日は「子どもの事故防止週間」です！」
<https://www.city.tsukubamirai.lg.jp/page/page001230.html>
- ・ 茨城県那珂市「子どもの事故を防止しましょう」
<https://www.city.naka.lg.jp/page/page006772.html>
- ・ 埼玉県川越市「子どもの事故防止ハンドブックについて」
https://www.city.kawagoe.saitama.jp/kurashi/sodan_shohiseikatsu/oshirase/koccho420200330.html

- ・ 埼玉県狭山市「Home Ciao！」
<https://www.city.sayama.saitama.jp/kosodate/homeciao/nenrei/akachan/kenshinkenkosoudan/kodomojikobousi.html>
- ・ 埼玉県所沢市「子どもの事故防止」
<https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kosodatekyouiku/kosodate/kodomojikoboushi.html>
- ・ 千葉県市川市「令和3年7月19日（月曜）から25日（日曜）までは「子どもの事故防止週間」です！」
<https://www.city.ichikawa.lg.jp/res02/0000370842.html>
- ・ 千葉県柏市「はぐはぐ柏」
<https://www.city.kashiwa.lg.jp/haguhagu/navi/iryokenko/kazoku/jikoboshi/index.html>
- ・ 千葉県松戸市「松戸市子育て情報サイト」
<https://www.city.matsudo.chiba.jp/kosodate/matsudodekosodate/kosodatenavi/shussanshitara/nyuuyouji-jikobousi.html>
- ・ 東京消防庁「安全・安心情報」「日常生活における事故情報」
<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/topics/nichijou.html>
- ・ 東京都生活文化スポーツ局「東京暮らしWeb」
<https://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/anzen/kigai.html>
- ・ 東京都福祉保健局「乳幼児の事故防止と災害対策」
<https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/kodomo/shussan/nyuyoji/index.html>
- ・ 東京都台東区「子供の事故予防」
<https://www.city.taito.lg.jp/kosodatekyouiku/kosodate/mokutei/mini/kodomonojikoyobou.html>
- ・ 東京都豊島区「子ども事故予防センターKidsafe」
<https://www.city.toshima.lg.jp/219/kosodate/kosodate/kenko/001439/index.html>

- ・ 東京都中野区「子どもの発達と事故予防チェックリスト」
<https://www.city.tokyo-nakano.lg.jp/dept/241500/d001399.html>
- ・ 東京都文京区「子どもの事故防止」
<https://www.city.bunkyo.lg.jp/kyoiku/kosodate/anken/jikoboushi.html>
- ・ 東京都立川市「子どもを事故から守る！プロジェクト～消費者庁」
<https://www.city.tachikawa.lg.jp/seikatsuanzen/kurashi/shohi/sedo/project.html>
- ・ 神奈川県「学ぼう！知ろう！身近なキケン—消費生活キッズページ—」
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/r7b/cnt/f370235/index.html>
- ・ 神奈川県横浜市「子どもの安全・事故防止について」
<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/kosodate-kyoiku/kosodateshien/kodomoanzen.html>
- ・ 山梨県「子どもの事故情報」
<https://www.pref.yamanashi.jp/kenminsktc/center/kodomonoseihinjikojoyouhou.html>
- ・ 新潟県新潟市「子どもの事故を防ぎましょう」
<https://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/bohan/shobo/oshirase/kyukyuinforoshirase/kodomonojikowo.html>
- ・ 愛知県「あいちはぐみんネット」
<https://www.pref.aichi.jp/kosodate/hagumin/growing/age.html>
- ・ 愛知県一宮市「子ども事故予防情報」
<https://www.city.ichinomiya.aichi.jp/kodomokatei/chuuoukosodateshien/1000154/1001279.html>
- ・ 愛知県春日井市「子どもの事故予防」
<https://www.city.kasugai.lg.jp/mirai/1002352/1002392.html>

- ・ 愛知県清須市「子どもの事故を予防しましょう」
https://www.city.kiyosu.aichi.jp/kurashi_joho/kosodate/boshi_hoken/sodan_kyoshitsu/kodomo_no_jikoyobou.html
- ・ 愛知県豊橋市「育なび」
<https://www.city.toyohashi.lg.jp/41311.htm>
- ・ 愛知県名古屋市子ども・子育て支援センター「758 キッズステーション」
https://www.kosodate.city.nagoya.jp/kids/i_08.html
- ・ 岐阜県羽島市「子どもの事故予防について」
<https://www.city.hashima.lg.jp/0000005022.html>
- ・ 三重県伊賀市「子どもの事故を防止しましょう」
<https://www.city.iga.lg.jp/0000006816.html>
- ・ 京都府京都市「京都市情報館」
<https://www.city.kyoto.lg.jp/hagukumi/page/0000282019.html>
- ・ 大阪府高槻市子ども未来部子育て総合支援センター「WAIWAI カフェ」
<https://www.city.takatsuki.osaka.jp/site/waiwai/3603.html>
- ・ 大阪府枚方市「子どもを事故から守りましょう！」
<https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000002331.html>
- ・ 大阪府枚方寝屋川消防組合「家庭内事故の防止」
<https://hnfd119.jp/?p=17461>
- ・ 奈良県奈良市「子育て@なら」
<https://www.city.nara.lg.jp/site/kosodate/62924.html>
- ・ 兵庫県神戸市「こどもを事故から守る！事故防止ハンドブック」
<https://www.city.kobe.lg.jp/a07153/kurashi/lifestyle/kodomojiko.html>
- ・ 兵庫県姫路市「母と子の健康づくり情報」
<https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/category/2-7-7-9-5-0-0-0-0-0.html>

- ・ 広島県安芸高田市「SUKUSUKU」
https://www.akitakata.jp/ja/sukusuku/situation/stop_jiko/001/
- ・ 岡山県岡山市「子どもの事故防止週間のご案内(令和3年7月12日号)」
<https://www.city.okayama.jp/kurashi/0000031128.html>
- ・ 香川県丸亀市「子どもの事故予防」
<https://www.city.marugame.lg.jp/itwinfo/i38725/>
- ・ 徳島県徳島市「子どもの事故予防」
https://www.city.tokushima.tokushima.jp/smph/kosodate/kodokomyu/guide/kodomo_seikatsu/201530ajikoyobou.html
- ・ 徳島県鳴門市「子どもの事故を防止しましょう。」
<https://www.city.naruto.tokushima.jp/kurashi/kodomo/kosodate/jikoboshi.html>
- ・ 徳島県消費者情報センター「しょうひキッズ」
<https://www.pref.tokushima.lg.jp/shohi/kids/security/>
- ・ 徳島県美馬市「みまっこ子育て応援サイト」
<https://www.city.mima.lg.jp/kosodate/docs/4167.html>
- ・ 大分県「令和2年度「子どもの事故防止週間」」
<https://www.pref.oita.jp/site/seihinjiko/kodomojikoboushi2020.html>
- ・ 福岡県筑紫野市「子どもの事故防止について」
<https://www.city.chikushino.fukuoka.jp/soshiki/16/3542.html>
- ・ 佐賀県小城市「子どもの事故防止週間」
<https://www.city.ogi.lg.jp/main/36929.html>
- ・ 長崎県大村市「こどもを事故から守るプロジェクト事業 (Love& (アンド) Safety おおむら)」
<https://www.city.omura.nagasaki.jp/oyako/kenko/kosodate/jigyo/loveandsafety.html>

6 民間事業者

(1) 広報広聴活動事例

	主体の名称	協働・連携	広報広聴活動
ア	株式会社ベネッセコーポレーション	医療機関、保育・教育機関、団体、事業者、消費者	・ ホームページでの情報発信 ・ 各種 SNS からの情報発信
イ	株式会社学研プラス	医療機関、保育・教育機関、団体、消費者	・ ホームページでの情報発信 ・ 各種 SNS からの情報発信
ウ	株式会社学研ホールディングス	保育・教育機関、	・ ホームページでの情報発信
エ	株式会社 NHK エデュケーショナル	医療機関、保育・教育機関、消費者	・ ホームページでの情報発信 ・ 各種 SNS からの情報発信
オ	ユニ・チャーム株式会社	保育機関、消費者	・ ホームページでの情報発信
カ	生活協同組合パルシステム	医療機関、消費者	・ ホームページでの情報発信
キ	パナソニック株式会社	教育、医療関連専門家、消費者	・ ホームページでの情報発信
ク	セコム株式会社	—	・ ホームページでの情報発信
ケ	株式会社テニテオ	事業者、消費者	・ ホームページでの情報発信
コ	株式会社コズレ	事業者、消費者	・ ホームページでの情報発信

(2) 活動事例詳細

ア 株式会社ベネッセコーポレーション「たまひよ～赤ちゃん・育児」

<https://st.benesse.ne.jp/tags/?id=37>

「たまひよ」の雑誌・書籍・ネットから妊娠・出産・育児に関する最新ニュースやコラム、キャンペーン、イベント等を発信している。山中龍宏先生をはじめとする小児科医監修の記事も多数掲載されており、実証実験の結果や注意喚起を写真、イラスト付きで紹介。LINE、Instagram、Twitter、Facebook、Youtube、Pinterest 公式アカウントあり、子供の事故防止に関する投稿も行われている。

【発信頻度】Twitter（フォロワー1万7千件）：16件、Facebook：5件、Youtube：4件、製品事故に関する記事：25件

イ 株式会社学研プラス「こそだてまっぷ」

<https://kosodatemap.gakken.jp/>

2022年4月より未就学児から小学生の保護者向けの応援総合 Web サイトとして開設。教育、生活、健康などのジャンルで先輩父母からのアドバイス記事、子育て中の漫画家によるマンガ記事等で読者が楽しめる記事を用意している。年齢、テーマ別に検索可能。医師監修の事故事例、予防等の記事あり（チャイルドシート等）。

Twitter、Facebook、Instagram の公式アカウントあり。

【発信頻度】 Twitter（フォロワー1万2千人）：2022年1件、Facebook：3件、Instagram：0件

ウ 株式会社学研ホールディングス「おやこ CAN」

<https://www.oyakocan.jp/tokushu/201307.html>

学研の教材や商品を紹介するサイト「おやこ CAN」サイトにて、子どもの危険回避研究所所長監修による「知る、考える、変えることで防ごう！家庭で起こる子どもの事故」との特集記事を掲載。家の中で起こる事故事例のイラスト、それぞれの対応策（環境、行動、気持ち）について説明。消費者庁、経済産業省、東京消防庁の関連サイトを紹介。

エ 株式会社 NHK エデュケーショナル「すくコム」

<https://www.sukusuku.com/>

NHK の育児情報番組「すくすく子育て」「いないいないばあっ！」「おかあさんといっしょ」などと連動し、専門家の意見等も取り入れた信頼できる子育て情報の提供に取り組むサイト。放映された子供番組を静止画、テキスト付で紹介、保護者からの子育てアイデア、年齢（月齢）別お悩み Q&A などのコンテンツを掲載。2021 年度中に更新された「病気・けが」のテーマで事故に関する記事は 18 件。Twitter、Facebook の公式アカウントあり。

【発信頻度】 Facebook：11 件

オ ユニ・チャーム株式会社「moony」

<https://jp.moony.com/ja/tips/baby/childcare/safety/bt0658.html>

おむつ製品のホームページにおいて、事故防止・安全に関する記事「育児お役立ち情報」(Tips) を掲載している。「幼児期の赤ちゃんに起こりやすい危険な事故と安全対策」として場所別（屋内・屋外）の事故事例とワンポイントアドバイスを掲載。Facebook、Instagram の公式アカウントがあるが、2021 年度において製品事故に関する投稿はなし。

カ 生活協同組合パルシステム「子育て 123」

<https://kosodate.pal-system.co.jp/qa/>

離乳食や幼児食といった食の話題に加え、日常的な子育ての問題や疑問について情報を提供。小児科医監修の室内の事故に関するコラム、月齢別の家の中での事故に気を付けるポイントに関する Q&A を掲載。

キ パナソニック株式会社「ウチトコ」

<https://sumai.panasonic.jp/uchitoko/safety/>

リビング学習や子供の安心安全、健康、自立等のテーマにて子育てのスタイルや住居の提案等を行うパナソニックのサイト。教育、医療関連等の専門家とのインタビュー記事あり「家の中での子どもの安心安全を考える」とのテーマで事件事例、住まいの工夫を提案している。

ク セコム株式会社「子どもの安全ブログ」

<https://www.secom.co.jp/kodomo/p/20210513.html>

子供が犠牲となる犯罪、事故について現状を伝え、具体的な対策を紹介することを目的としたサイト。子供に関するニュースや統計データから月 2 回の頻度で更新している。子供の事故防止に関する記事は 2021 年度では乳幼児の室内のヒヤリ・ハット、転落事故の 2 件。

ケ 株式会社テニテオ「teniteo」

<https://teniteo.jp/c01/m001/8pxog>

就学前（0～6 歳）の子供がいる保護者の為の WEB メディア。子育てに関連する記事、情報を発信している。子供の事故防止に関する 2021 年度の記事は 2 件。Twitter、Facebook、Instagram の公式アカウントがあるが、事故防止に関する投稿はなし。

コ 株式会社コズレ「cozre マガジン」

<https://feature.cozre.jp/>

子育て世帯向けナレッジシェアメディアで、「子育て」カテゴリーで、育児に関する様々な情報を紹介。赤ちゃん用品や子供用品の情報についても充実しており、各事業者が自社製品を案内する形で紹介している。Twitter、Facebook の公式アカウントとスマートフォンのアプリがある。

第2 海外の取組み

海外（米国、英国、フランス、シンガポール、韓国、中国、オーストラリア）の民間事業者、国、地方公共団体、独立行政法人などの行政による単独または協働での子供の事故防止のための商品安全に関する情報提供、消費者への注意喚起、事故情報収集、その他関係する広報広聴を目的としたウェブサイトや SNS などのインターネットによる広報広聴活動の事例には下記のようなものが見られた。

1 米国

(1) 消費者の製品安全確保について

米国における製品の安全性に係る行政は、消費者製品安全法（CPSA、連邦法コード：15 U.S.C. CH. 47 § § 2051-2089、1972年施行）に基づき、1973年に米国政府機関から独立した機関として設置された消費者製品安全委員会（CPSC）が主に担っている。

CPSCの業務は、以下の通り。

- ・産業界との協働による自主規制策定の支援
- ・公的な規制の策定・施行
- ・リコール情報の収集・提供
- ・製品の安全性に係る調査の実施
- ・消費者への情報提供・教育

また、消費者や医療関係者、企業等から製品の危険情報に係る苦情・通報をウェブや電話により受け付け、データベース化して情報提供している。また、連邦法はすべての子供用製品に対して、CPSCが認めた第三者試験所での試験を義務付けている³。

また、各州においても消費者製品の安全性に関する様々な州法が制定されている。例えば、ニューヨーク州は子供用製品安全・リコール法（Children's Product Safety and Recall Act）により、独自の公的規制（製品規格や事故発生時の製造者・小売業者・中古販売者の対応）を定めているほか、CPSCと同様にリコール情報の収集・提供、消費者への情報提供・教育を行っている⁴。

ニューヨーク州のように消費者行政専門の部局を設けている州もあるが、多くは保健行政の所管部局が担当しているほか農業や消防の部局が所管している州もあり、対応は州ごとに様々である⁵。

³ <https://www.cpsc.gov/Safety-Education/Safety-Guides/General-Information/Who-We-Are---What-We-Do-for-You>

⁴ <https://dos.ny.gov/childrens-product-safety-and-recall-act>

⁵ <https://www.cpsc.gov/About-CPSC/Contact-Information/Product-Safety-State-Contacts>

(2) 広報広聴活動事例

	種別	主体の名称	協働・連携	取組概要
ア	行政機関	米国消費者製品安全委員会	小売業界団体、NPO	情報提供
イ	行政機関	米国消費者製品安全委員会	製造者団体、NPO等	リコール情報の収集・提供
ウ	行政機関	米国消費者製品安全委員会	事業者等	注意喚起映像作成
エ	行政機関	ニューヨーク州	事業者団体	情報提供
オ	NPO 法人	Safe Kids Worldwide	事業者、行政機関等	イベント開催
カ	NPO 法人	Kids In Danger	消費者団体、NPO	情報提供

(3) 事例詳細

ア 米国消費者製品安全委員会 (Consumer Product Safety Commission)

<https://www.cpsc.gov/>

米国消費者製品安全委員会は、多くの消費者が玩具を購入するホリデーシーズンの前に、Retail Industry Leaders Association (小売業界団体、RILA)、Safe Kids Worldwide (NPO)、The Toy Association (NPO)、Kids in Danger (NPO) と連名で、事故への注意を呼び掛け、おもちゃの安全に関するヒントを提供し⁶、消費者のおもちゃの安全性に対する意識向上に努めている⁷。

イ 米国消費者製品安全委員会 (Consumer Product Safety Commission)

<https://www.cpsc.gov/>

米国消費者製品安全委員会は、ホームページ上にリコール商品の情報を公開している。対象年齢・分野・危険理由でソートをかけることができる。サイトをより見やすく、より報告がしやすい内容に改善するため、2019年にはパブリックヒアリングを行っている。Kids In Danger (後述、NPO) も参加し、委員会としての意見に加え、パブリックヒアリングの場で意見を言うことが難しい個人からの意見を募って、CPSCに報告している⁸。また、Retail Industry Leaders Association (小売業界団体、RILA) の協力を得て小売業者報告プログラム (RRP) を実施し、製品に関するインシデント情報 (顧客からの苦情、消費者レビュー、不良品返品、製造物責任事件など) の報告を定期的に受けている⁹。

⁶ <https://www.prnewswire.com/news-releases/cpsc-expands-toy-safety-collaboration-efforts-with-retail-toy-industries--safe-kids-top-toy-safety-tips-for-shoppers-this-holiday-season-300750712.html>

⁷ <https://www.cpsc.gov/Newsroom/News-Releases/2018/Dont-Play-with-Toy-Safety-CPSC-Tips-for-Safe-Gifts>

⁸ <https://kidsindanger.org/2019/02/cpsc-public-hearing-to-improve-saferproducts-gov-website/>

⁹ <https://www.rila.org/focus-areas/legal-affairs-compliance/retailer-reporting-program>

ウ 米国消費者製品安全委員会 (Consumer Product Safety Commission)

<https://www.cpsc.gov/>

米国消費者製品安全委員会は、特に被害が大きいテーマについて、特設サイトを用いて細かい注意点や防止策を示している。そのうちの一つ、Pool SAFELY (<https://www.poolsafely.gov/parents/>) では、コロナ禍で住宅用プールを利用する家庭が増える中、各種メディア（ラジオ、テレビ、印刷物、オンライン）を通じて溺死防止に関するメッセージを発信したほか、水泳の専門家、米国オリンピック選手、マイケル・フェルプス財団、米国赤十字社、Diversity in Aquatics (NPO) と協力して、自宅で安全にプールを楽しむためのビデオを作成・公開した¹⁰。

エ ニューヨーク州

<https://www.ny.gov/>

窓のブラインド開閉用コードによる子供の事故が相次いでいたことから、10月を「全国窓まわりの安全月間」とし、窓用品のメーカー、輸入業者、小売業者により組織される協議会である The Window Covering Safety Council (WCSC) と協同して、コードによる子供の死亡事故防止のための注意喚起を行っている¹¹。

オ Safe Kids Worldwide (NPO 団体)

<https://www.safekids.org/>

各種情報発信やアドボカシーに取り組むほか、CPSC など 20 団体以上のスポンサーの支援・協賛を受け Child Injury Prevention Convention (PREVCON) というイベントを開催している¹²。30 以上のワークショップが行われ、50 以上の出展者が参加している¹³。

¹⁰ <https://www.poolsafely.gov/blog/news/pool-safely-september-newsletter-campaign-launches-new-psa-highlighting-need-for-families-to-follow-water-safety-steps-all-year/>

¹¹ <https://dos.ny.gov/news/consumer-alert-new-york-state-division-consumer-protection-reminds-consumers-purchase-cordless>

¹² <https://www.safekids.org/blog/prevcon-our-child-injury-prevention-convention>

¹³ <https://www.cpsc.gov/zhT-CN/Newsroom/Public-Calendar/2017-07-28-111500/Commissioner-Adler-Speaking-at-Safe-Kids-Worldwide-Childhood-Injury-Prevention-Convention-PREVCON>
<https://www.prevcon.org/wordpress/wp-content/uploads/2019/05/PREVCON-Program-2019-FULL-Program-v6.pdf>

カ Kids In Danger (NPO)

[https://kidsindanger.org /](https://kidsindanger.org/)

米国消費者連盟 (CFA、消費者団体)、US Public Interest Research Groups (NPO) と協同し、コロナ禍での家庭での危険について詳述した消費者向けガイドを作成した¹⁴。コロナ禍で親が子供の世話をしながら在宅勤務をすることに伴い、よくある子供の危険について注意を促す内容¹⁵である。

(4) 参考

米国消費者製品安全委員会は、年に一度パブリックヒアリングを開催しており、口頭・書面を通じて製品事故関係政策に関する意見を聴取している¹⁶。なお、2022年4月にはオンラインで開催されており、Kids in Danger 等の NPO も参加している¹⁷。

¹⁴ <https://kidsindanger.org/wp-content/uploads/2020/03/Safety-Hazards-at-Home-press-release-web.pdf>

¹⁵ <https://kidsindanger.org/wp-content/uploads/2020/03/Protecting-Children-While-Sheltering-in-Place.pdf>

¹⁶ <https://www.cpsc.gov/Newsroom/Public-Calendar/2022-04-27-100000/Public-Hearing-CPSC-Agenda-and-Priorities-for-Fiscal-Years-2023-and-2024>

¹⁷ <https://www.cpsc.gov/Newsroom/Public-Calendar/2021-04-07-100000/Public-Hearing-CPSC-Agenda-and-Priorities-for-Fiscal-Year-2022#:~:text=The%20U.S.%20Consumer%20Product%20Safety%20Commission%20%28CPSC%29%20will,CPSC%27s%20agenda%20and%20priorities%20for%20fiscal%20year%202022>

2 英国

(1) 広報広聴活動事例

	種別	主体の名称	協働・連携	取組概要
ア	行政機関	ビジネス・エネルギー・産業戦略省商品安全基準局	消費者、事業者、行政機関、関連NPO等	季節行事にあわせた子供の事故防止情報の発信など
イ	NPO 団体	公正取引協会	消費者、行政機関、関連NPO等	季節行事にあわせた子供の事故防止情報の発信など
ウ	NPO 団体	子供事故防止基金	消費者、事業者、行政機関、医療機関、関連NPO等	「子供安全週間 (Child Safety Week)」など
エ	NPO 団体	イギリス王立事故防止協会	消費者、事業者、行政機関、医療機関、関連NPO等	「Keeping Kids Safe Hub」、 「Safe @ Work-Safe @ Home」、 「Family Safety Week (家族安全週間)」など
オ	NPO 団体 (業界主体)	国際石鹸・洗剤・メンテナンス製品協会	消費者、事業者、行政機関、医療機関、関連NPO等	子供をキャップ (蓋) から守る取組「Keep Caps from Kids」

(2) 事例詳細

ア ビジネス・エネルギー・産業戦略省商品安全基準局 (The Office of Product Safety and Standards)

<https://www.gov.uk/government/organisations/office-for-product-safety-and-standards>

消費者保護、公正取引保護を所管する中央政府機関。「公正取引協会」、「イギリス王立事故防止協会」等と連携し、子供による磁石やボタン電池、小さなおもちゃ等の誤飲防止、ハロウィーンやクリスマス等の季節にあわせた子供の事故防止に向けた注意喚起を行う各種キャンペーンを実施している。

<事例1> 「Ingestion Campaign (誤飲防止キャンペーン)¹⁸」

個人、企業、団体等が自由に使用することのできる、注意喚起を行うためのリーフレットやポスター、SNS 掲載用の画像 (英語及びウェールズ語対応) のデータを提供しているほか、SNS 等でハッシュタグ「#nilbymouth」を活用した普及を呼び掛けている。さらに、誤飲防止の動画 (YouTube:「Nil By Mouth Campaign Video」) を作成し、普及啓発に取り組んでいる。

¹⁸ <https://www.gov.uk/guidance/child-safety-nil-by-mouth-ingestion-product-safety>

<事例2> 「Halloween Safety Campaign¹⁹」

主に、①仮装した子供たちを裸火に接近させないこと、②仮装衣装は、正規の販売者から購入し、CE マークをはじめとする安全マークが記載されているかを確認すること等を普及するための動画（YouTube：「Staying Safe at Halloween」）を作成し、普及啓発に取り組んでいる。

<事例3> 「Christmas Safety Campaign²⁰」

クリスマスプレゼントとして、子供におもちゃを購入する際に、正規の販売者から購入すること等、安全なおもちゃを購入するためのポイントについてまとめたリーフレットやポスター、SNS 掲載用の画像（ウェールズ語及び英語対応）を提供し、普及啓発に取り組んでいる。

イ 公正取引協会（Chartered Trading Standards Institute）

<https://www.tradingstandards.uk/>

英国及び海外の政府、地方自治体、企業、消費者団体において消費者問題に関わる専門家等の人材育成等を行う非営利団体。消費者、事業者等に対する取引基準の普及、消費者保護に向けた情報発信も行っている。子供の事故防止に関しては、上述のとおり、ビジネス・エネルギー・産業戦略省商品安全基準局等と連携し、子供の誤飲防止やハロウィーン、クリスマスの時期における「Safety Campaign」を実施している。その他、同団体が政府と連携し実施しているキャンペーンの情報を参照²¹。

ウ 子供事故防止基金（Child Accident Prevention Trust）

<https://www.capt.org.uk/>

英国に拠点を置くチャリティ団体。同団体は、子供たちを取り巻く事故を防止するための知識を普及するため、英国政府（交通省）や事業者等の支援を受け、毎年「子供安全週間（Child Safety Week）」を開催している。

具体的には、子供を持つ保護者、子供向け商品を扱う事業者等を対象に、子供の誤飲や転落、火傷、交通事故等が起こり得るきっかけや、事故の予防策をまとめた「ファクトシート」（英語の他、6言語に対応）を作成し、各家庭や事業者、行政関係者向けに SNS やホームページを通じて公開している。

なお、Cheshire West and Chester（イングランド北西部のチェシャー州西部の単一自治体）の NHS 子供センターにおいては、この「子供安全週間」の開催にあわせて、「イギリス王立事故防止協会」及び「英国クリーニング製品工業協会（UKCPI）」

¹⁹ <https://www.tradingstandards.uk/news-policy/campaigns/halloween-safety-campaign>

²⁰ <https://www.tradingstandards.uk/news-policy/campaigns/christmas-toy-safety/>

²¹ <https://www.tradingstandards.uk/news-policy/campaigns/>

と連携し、家庭用掃除用具による子供の事故防止に向けた独自のキャンペーン²²を実施し、保護者等に向けて、掃除用具の適切な管理、使用を呼びかけた。

エ イギリス王立事故防止協会 (Royal Society for the Prevention of Accidents)
<https://www.rosipa.com/>

日常生活における安全性の促進に向けた教育、情報発信等を行うチャリティ団体。企業等の安全衛生担当者等向けの研修やコンサルティングのほか、優れた安全管理を行う企業や団体等を表彰する「安全衛生賞」の設立や事故の統計データの公表、事故防止に向けた普及啓発キャンペーンを実施している。本部をイングランドのバーミンガムに置き、スコットランド、ウェールズにも拠点を持つ。

子供の事故防止に向けてオンライン上で公表しているリソースやキャンペーンには、以下の事例がある。

<事例1> 「Keeping Kids Safe Hub²³」

5歳未満の子供の事故防止及び子供の救命に関する情報やアドバイスの提供等を行っている。入浴時、就寝時、食事時等の多様なシチュエーションや、火傷や転落、窒息等の事故別に、実際に発生した事故の事例やその防止策についてまとめた情報をオンライン上で提供している。保護者が無料で登録することのできる電話やメールによる情報発信も行っている。

<事例2> 「Safe@Work-Safe@Home²⁴」プログラム

幼い子供や高齢者の家庭内や外出先における事故を予防し、安全を確保するために、化粧品会社「ロレアル」が設立したプログラム。これについて、「イギリス王立事故防止協会」は、より多くの企業・団体の参加を促すため、同プログラムの発展・拡大に向けた普及活動に協力している。家庭内、外出先、レジャー先等のシーン別に、それぞれの状況で発生しうる事故の事例やその予防策についてまとめたリーフレットやポスター、安全性を確認するためのクイズ等をオンラインで提供している。リーフレット等は英語のほか、6か国語対応。

<事例3> Family Safety Week²⁵ (家族安全週間)

子供や高齢者の事故防止キャンペーン。2022年のキャンペーン(2022年5月2日から8日まで実施)では、高齢者の転倒防止に焦点を当て、「Fall Fighter (転倒ファイター)」を育成することを目標とし、個人やボランティア、他団体等を対象として、歩行者の転倒を防止するための無料講座の提供等を行った。同テーマに

²² <https://www.ukcpi.org/child-safety-campaign-launches-in-cheshire-west-and-chester/>

²³ <https://www.rosipa.com/resources/information-hubs/keeping-kids-safe>

²⁴ <https://www.rosipa.com/resources/hubs/safe-at-work-safe-at-home>

²⁵ <https://www.rosipa.com/campaigns-fundraising/current/family-safety-week>

関する情報発信のほか、①歩道における子供の安全確保、②マグネットやボタン電池の誤飲防止、③水難事故の防止に関する情報提供も行われた。同キャンペーンの普及啓発にあたっては、フェイスブック、ツイッター、インスタグラムのアカウントが活用されたほか、参加者、賛同者へハッシュタグ「#FSW」の活用が呼び掛けられた。

<事例4>Blind Cords²⁶（ブラインドによる事故防止キャンペーン）

子供部屋におけるループコード式のブラインドによる事故防止に向けて、安全なブラインドカーテンの選択や使用に関する安全基準をまとめたリーフレット（英語のほか、11か国語対応）、Q&A集の提供や動画（Youtube:「Making your existing blinds safer」、「Highlighting the dangers associated with window blind cords」）の作成を行い、普及啓発に取り組んでいる。

その他、同団体による取組の情報は以下リンク参照。

- ・ キャンペーン一覧

<https://www.rospa.com/campaigns-fundraising/current>

- ・ 研修

<https://www.rospa.com/safety-training>

- ・ コンサルティング

<https://www.rospa.com/safety-consultants>

- ・ 安全衛生賞「Health&Safety Awards」

<https://www.rospa.com/awards>

オ国際石鹸・洗剤・メンテナンス製品協会（International Association for Soaps, Detergents and Maintenance Products）

<https://www.aise.eu/>

欧州各国における洗剤・石けんメーカー等で構成される、洗剤関連の業界団体。同協会は、子供による事故防止の取組として、会員企業であるP&G社、ユニリーバ社及び上述の「イギリス王立事故防止協会」、「子供事故防止基金」と連携し、「Keep Caps from Kids（子供をキャップ（蓋）から守る）²⁷」プログラムを実施している。プログラムの公式ページでは、洗剤製品・容器等の誤飲防止に向けた予防策や緊急時の対応について、動画やリーフレットを作成し、情報提供を行っている。

²⁶ <https://www.rospa.com/campaigns-fundraising/current/blind-cord.aspx>

²⁷ <https://www.keepcapsfromkids.eu/>

3 フランス

(1) 広報広聴活動事例

	種別	主体の名称	協働・連携	取組概要
ア	行政機関	経済・財務・産業及びデジタル主権省 競争・消費・不正防止総局	行政機関－非営利団体 行政機関－製造・販売等の事業者	啓発冊子作成 消費者によるアラートの枠組み
イ	行政機関	行政法人フランス公衆衛生機構	行政機関－学識経験者－非営利団体	総合情報サイト「はじめての1000日間」 1000 premiers jours. fr の運営
ウ	公施設法人	国民消費研究所	行政機関－消費者団体－事業者	注意喚起映像作成
エ	事業者団体	フランス保険業者協会	事業者団体－非営利団体	啓発冊子作成
オ	非営利団体	カリキシ	非営利団体-事業者-行政機関-大学	啓発冊子作成 ワークショップを HP で紹介
カ	事業者	ビューローベリタス	事業者－製造・販売等の事業者	クリスマスの安全キャンペーン
キ	事業者団体	フランス洗剤・リビングケア製品・事業者用衛生製品 産業協会	製造・販売等の事業者団体－非営利団体	注意喚起映像作成
ク	事業者団体	フランス乳幼児向け玩具産業連盟	製造・販売等の事業者団体－行政機関	総合情報サイト「はじめての1000日間」 1000 premiers jours. fr の紹介

(2) 事例詳細

ア 経済・財務・産業及びデジタル主権省 競争・消費・不正防止総局

DGCCRF (Direction générale de la concurrence, de la consommation et de la répression des fraudes)

<https://www.economie.gouv.fr/dgccrf>

消費者安全の観点にたち様々な政策をとっている国の主幹省庁である。

子供の事故防止対策として、HP での情報提供や印刷物の作成、事故を届け出る専用ウェブサイトの運営、消費者相談などを元に市場から収去された商品や税関が取り押さえた製品の試験などがある。今回の調査依頼事項関連としては下記の2つがある。

・パンフレット「子供を家庭の事故から守るには²⁸」 Protégez votre enfant des accidents domestiques 作成【行政機関－非営利団体】

本冊子は、独立行政機関フランス消費者安全委員会 (Commission de la sécurité des Consommateurs (諮問機関、2017年に廃止))、Calyxis (後述)、旧保健省、国民健康保険組合、フランス公衆衛生監視研究所 (Institut de veille sanitaire)²⁹、国の健康予防啓発機構 (Institut national de prévention et d'éducation pour la santé)²⁹との協力のもとに作成された。(作成年は不明)

保護者へ向けて、子供を各種のリスク (窒息・転倒・感電など) から遠ざけるという意味で保護者がとるべき行動を具体的に説明している。

・ウェブサイト「消費者シグナル (Signal Conso)³⁰」の運営【行政機関－製造・販売等の事業者】

消費者が、商品瑕疵や事故情報、不正なサービス・取引等の企業などとのトラブルを行政へ報告することができるウェブサイトである。管理者は相談・苦情を企業に伝達し、改善策など対応を求める。必要に応じて、商品テスト、事業者による商品回収や法律違反の指摘が行われる。

イ 行政法人 フランス公衆衛生機構 (Santé publique France)

<https://www.santepubliquefrance.fr/>

子供の誕生を待つ親及び2歳未満の子供をもつ親を対象に、健康・安全に関する情報を提供するウェブサイト「はじめの1000日間 (1000 premiers jours.fr)」を運営。

妊娠期間から子供が2歳になるまでの期間は、大人にとっては人生の激動期であり、子供にとっても成人以降の健康を左右するといわれる重要な時期である。この時期に親も子供も健康・安全に生活できるように、子供を迎えるまでの準備や、親になってからの生活環境整備に関する情報を提供する。親が不安や疑問に思うようなテーマを選び、科学的に実証された情報を届けることが主眼である。

同ウェブサイトは、子供の健康・安全・養育にかかわる数多くの省庁 (連帯・健康省、エコロジー連帯・転換省、経済・財務省など)、行政法人 (環境・エネルギー管理機構など)、国民健康保険組合、学識経験者、各種非営利団体、子供の誕生を待つ親及び親になりたての人たちからの情報提供により行われている。

²⁸ <https://www.economie.gouv.fr/files/files/2019/PDF/protegez-votre-enfant.pdf?v=1647872483>

²⁹ いずれも2016年、後述のフランス公衆衛生機構 (Santé Publique France) へと統合改編された。

³⁰ <https://www.signal.conso.gouv.fr/>

特に、「家庭内の子供の事故を防ぐには」という専門ページ³¹を設け、転倒、火傷、誤飲などのリスク及び対策を紹介し、あわせて国民健康保険組合の関連サイトもリンクで紹介している。

ウ 国民消費研究所 (Institut national de la consommation)

<https://www.inc-conso.fr/>

消費担当大臣の管轄下におかれた商工業的性格の公施設法人で、公益に基づき収益を上げながら活動を行うことができる団体である。消費者団体への支援や助言、消費者問題の調査・情報提供及び研究を行う。消費者の代表や国の代表、産業界の代表などで構成される意思決定機関を有する。製品やサービスの比較テストを実施し、年間に 300 万部以上が発行される消費者情報専門誌「6000 万人の消費者 (60 Millions de consommateurs)」、テレビの啓発スポット番組「コンソ・マグ (Conso. mag)」で国内では知られており、それらのコンテンツはインターネット上で有料または無料でアクセス可能である。

子供の家庭内での事故を防ぐ目的で啓発活動を行っており、中でも「幼少期の家庭内事故を防ぐための行動 (Les gestes de prévention des accidents domestiques pour les jeunes enfants)」との啓発ビデオ³²を作成し、団体のウェブサイト等で公開している。

エ フランス保険業者協会 (Association des assureurs français)

<https://www.assurance-prevention.fr/>

当該協会のウェブサイト ASSURANCE PREVENTION 上で、子供の家庭内での事故予防を目的に「家庭内の事故から子供を守るには」Accidents domestiques : protéger les plus jeunes というコンテンツを掲載するなど、このテーマに関する情報提供を行っている。なかでも、「家庭で安全に過ごすには (En toute sécurité à la maison)」という冊子をカリキシ (Calyxis) という非営利社団 (後述) と共同で作成し、家庭内のリスク及び事故防止策、さらに事故への対応などに関する啓発を行っている。

オ カリキシ (Calyxis)

<https://www.calyxis.fr/>

カリキシは、ヌーベル・アキテーヌ地方に拠点を置く、主に日常生活におけるリスクや自然災害リスクへの対策を提供する非営利社団である。複数の共済保険事業者、都市圏共同体などの地方団体そしてポワチエ大学の発意により設立された。

³¹ <https://www.1000-premiers-jours.fr/fr/eviter-les-accidents-domestiques-des-enfants>

³² <https://www.inc-conso.fr/content/les-gestes-de-prevention-des-accidents-domestiques-pour-les-jeunes-enfants>

活動の柱は、①事故防止のための情報提供・啓発、②製品使用上の動作をより現実的に考慮した製品試験、③リスク把握・分析などの研究活動、の3つである。

また、大学でリスク管理を学ぶ学生の研究の場にもなっており、学術研究拠点としての役割も果たしている。

政府との協力で生まれた啓発パンフレットについて上述のとおりだが、連携先は行政機関に留まらない。学校や企業、各種団体からの依頼を受けて研究や試験、講習・ワークショップなどを受託している。事業者（ライター製造者など）が、安全に配慮した製品開発を行うために基礎研究を依頼したケースもある。このカリキシには、共済保険事業者に寄せられる事故の情報を、今後の再発防止につなげることができるという強みがある。

ワークショップのなかには、子供を直接対象にした家庭内事故防止を促す内容のもの、また大人の体験型学習（家具等を子供から見た大きさに変えて子供の生活を体験できる）もあり、展示パネルやゲームなどを用いて遊びながら楽しく学べる安全教育を提案している。いずれの活動も同団体のウェブサイト等を通じ写真や映像を交え広報がなされている³³。

カ ビューローベリタス (Bureau Veritas)

<https://www.bureauveritas.fr/>

ビューローベリタスは、製品の第三者試験・検査・認証を行う機関として、消費者の安全を確保する業務を行っている事業者である。

2016年の12月に同機関の公式HPに、クリスマスのプレゼントにより子供が晒されるリスクに関して、玩具業者（バンダイ）の証言を交えながら、啓発のための記事を掲載している³⁴。

具体的には、玩具の発火、破損、さらに子供による誤飲などの事故防止を目的に同機関が実施する安全試験の内容を、消費者にわかりやすく紹介している。

この中で消費者へのアドバイスとして、商品に「CE (EUの安全基準を満たしているという認証)」マークがついているかどうか、また市販者の住所がEUであるかどうかの確認をするよう促している。特にバンダイは、玩具の対象年齢は使用上の安全性の観点で設けられているので、子供の発育状況にかかわらず必ず守ってほしいと話している。

³³ <https://www.ateliersdeprevention.com/-nos-ateliers-de-prevention-.html>

³⁴ <https://www.bureauveritas.fr/magazine/jouets-de-noel-comment-sassurer-quils-ne-presentent-aucun-danger>

キ フランス 洗剤・リビングケア製品・事業者用衛生製品 産業協会

(AFISE Association professionnelle qui rassemble en France les Industries de la détergence, des produits d'entretien et des produits d'hygiène industrielle)

<https://www.fher.org/dossiers/les-capsules-de-lessive/>

この団体は、洗濯機に入れるカプセル状の洗剤を子供の手の届かないところに置くようにとする、欧州規模の業界団体のキャンペーンに参加している。団体のウェブサイトからキャンペーンへのリンクを貼っている。この取組は、非営利団体全国民間保育園連盟 FFEC (Fédération française des Entreprises de Crèches) と連携し行われている。家庭用洗剤による事故を防ぐための啓発ビデオを公開³⁵。

ク フランス乳幼児向け玩具産業連盟 (Fédération Française des industries Jouet puériculture)

<https://www.fjp.fr/>

同協会は、玩具製造者としての利益を代表する団体で、販促活動のみならず安全な商品を選び安全に使用することに関し消費者向けに注意喚起を行っている。

団体の公式ウェブサイトで、玩具を含めた育児製品全体の安全ガイドを詳細に説明する中で、さらに役立つ情報があるとして、前述のフランス公衆衛生機構主催の情報サイト「はじめの1000日間 (1000 premiers jours)」のアプリをダウンロードするよう促している³⁶。

³⁵ <https://www.keepcapsfromkids.eu/>

³⁶ <https://www.fjp.fr/accompagner-les-parents-au-quotidien/les-articles-de-puericulture/>

4 シンガポール

(1) 広報広聴活動事例

	種別	主体の名称	協働・連携	取組概要
ア	行政機関	消費者製品安全局	政府機関、団体、医療機関、事業者、消費者	商品テスト実施 リーフレット公開
イ	非営利団体	シンガポール消費者協会	政府機関	商品テスト実施

(2) 事例詳細

ア 消費者製品安全局 CPSO (Consumer Product Safety Office)

<https://www.case.org.sg/default.aspx>

シンガポールでは、消費者製品安全局 (Consumer Product Safety Office、以下 CPSO) が、子供向け製品の安全性を確保するための主要な政府機関である。

CPSO は、ウェブサイトでの子供用品の安全アドバイス、子供用品の安全パンフレットなどの普及、子供用品のテストなどを通じて、安全な子供用品の供給や購入について事業者や消費者に啓蒙に取り組んでいる。

その他、政府機関だけでなく、消費者の団体であるシンガポール消費者協会 (CASE) や公立病院の小児科も、子供向け製品の安全性確保などに関与をしており、CPSO が把握している取り組みとしては、以下のようなものがある。

(ア) 2004 年から 2006 年にかけて実施された「Childhood Injury Prevention Programme」などの普及啓発キャンペーンは、保護者等が家庭や外出先で子供の事故防止にもっと注意を払うように意識を喚起し、奨励することを目的としている。

(イ) よくある子供のケガとその予防に関する公教育資料の作成と啓蒙。

(ウ) 保護者を教育するための、子供の健康冊子における年齢別の安全チェックリストの啓蒙。

(エ) 子供のケガに対する意識を高めるための学会や医学誌の発行。

イ シンガポール消費者協会 (CASE)

<https://www.case.org.sg/Default.aspx>

消費者の団体であるシンガポール消費者協会 (CASE) は、消費者製品の健康、安全、規格の分野で、製品試験プロジェクト、規格開発への参加、規制当局との協力による消費者教育など、多方面からのアプローチにより消費者の利益を保護している。

近年は、子供向け製品のテストプロジェクトや調査は実施していなが、過去には、製品テストなど行い、その結果、消費者のための規制強化につながる事例もあった。

以下にて、2010 年の事例を紹介する。

【CASE が実施した製品テストと、その後の対応の概要】

(背景)

CASE は、2010 年 2 月に玩具を扱った後に手を洗わなかったために食中毒を起こした児童がいたことを受け、製品テストを実施。この玩具は、後に 2 種類のフタル酸エステル類が含まれていることが判明した。

(製品テスト)

CASE は、各地からランダムに 50 個のおもちゃを購入し、製品テストを実施。本テストは、シンガポールで販売されているすべての玩具を代表するものではないが、調査結果は憂慮すべきものであった。化学物質検査で不合格となった 23 の玩具のうちフタル酸エステル類が基準値を超えたものが 23 点、鉛が基準値を超えたものが 3 点、フタル酸エステル類と鉛の両方が基準値を超えたものが 4 点確認された。

また、同じ玩具について、アメリカ材料試験協会規格 (ASTM) F963-08 に準拠した玩具の安全性試験を実施。その結果、以下のことが判明した。

1) 物理的・機械的試験で不合格となった玩具が 5 点あった。

このうち、2 つの玩具が玩具の部品が簡単に外れるため、幼児にとって窒息の危険があった。玩具の部品が簡単に外れる可能性がある。2 点は、玩具銃の設計要件が満たされていないなどの不備も発覚した。

2) 多くの玩具に適切なラベルが貼られていないことも指摘した。

ラベルは原産国、製造・販売者名、住所、対象年齢などが記載されていた。また、玩具の原産国、製造・販売元の名称と住所、対象年齢が表示されていないものも多く見受けられた。

(テスト後の対応)

CASE は、安全対策として、不合格となった玩具を販売する小売店に対し適切な措置をとるよう書面を送付。他にも、該当する玩具を回収し、販売を停止するよう勧告した。こうした取り組みにより、製品の安全性の確保と消費者保護を強化するため、当局が法律の見直しを進め現在に至っている。

5 韓国

(1) 広報広聴活動事例

	種別	主体の名称	協働・連携	取組概要
ア	行政機関	国家環境教育センター（環境保健教育オンライン学習場）	政府機関（環境省）	指針のまとめ
イ	行政機関	食品安全ナラ	政府機関（食品医薬安全処、食品安全情報院）	安全な食品に関する情報提供、検索サイト
ウ	行政機関	行政安全部（子供遊び施設安全管理システム）		遊戯施設に関する情報提供
エ	行政機関	韓国消費者院（子供安全ネット）		危害情報、予防方法に関する情報提供
オ	非政府組織	韓国子供安全財団	政府機関（行政安全部）、各自治体	安全体験教室開催 安全体験教育場の運営
カ	社団法人	韓国生活安全連合	政府機関、消費者団体	安全な製品の情報提供 Youtube チャンネル
キ	社団法人	Safe Kids Korea		各種安全教育の実施 安全対策動画配信
ク	事業者	現代自動車	消費者団体	事故予防キャンペーン実施
ケ	事業者	L Xハウシス		事故予防キャンペーン協力、実施

(2) 事例詳細

ア 国家環境教育センター（環境保健教育オンライン学習場）

<https://keep.go.kr/chemistory/538?sideTab02=1>

環境有害因子から国民を保護するため、7つの生涯周期別（乳児期・児童期・青少年期など）の水準に合う環境保健教育を提供し、教育目的を設定して、環境保健素養を増進できる「生涯周期環境保健教育指針書」をまとめている。

イ 食品安全ナラ（食品医薬品安全処）

<https://www.foodsafetykorea.go.kr>

安全な食品及び医薬品体系の構築を担う韓国の行政機関「食品医薬品安全処」の広報用ホームページである食品安全ナラでは、安全で健康的な食べ物を利用するための情報提供、発信を行っている。

ウ 行政安全部（子供遊び施設安全管理システム）

<https://www.cpf.go.kr/front/index.do>

行政安全部の安全改善課において運営されているシステムであり、子供の遊戯施設の現況、安全管理者の安全教育日程、詳細情報が登録されており、このシステムを通じて保険加入の有無の確認および遊戯施設の保険加入（賠償責任保険）登録も可能になっていて、遊戯施設に関する関連法令等も登録されている。

また、行政安全部では「子供安全法」という法のもとで、子供安全の実態調査及び現場調査を実施している。

エ 韓国消費者院（子供安全ネット）

<https://www.isafe.go.kr/children/index.do>

韓国消費者院は韓国の消費者基本法に基づき設立された国の機関。子供たちがインターネットを通じた消費生活環境で発生しうるさまざまな危害情報の類型および予防要領を簡単に楽しく学べるよう情報提供しており、危害情報事例を直接受け付け子供の安全を脅かす危険要素を除去していくための情報発信を行っている。

また、教師、親にも子供の事故予防のために必要な安全情報、学習資料などを提供し、学校以外にも家庭でも子供の安全教育を実施できるようにすることで、子供たちが健康かつ幸せに過ごすことのできる環境づくりに貢献している。

オ 韓国子供安全財団

<https://childsafef.or.kr/introduction/history/>

NGO。主要事業としてはソウル市移動安全体験教室の開催、子供の交通安全透明傘わかちあい事業、チャイルドシートの無料普及事業などを進めている³⁷。

松坡（ソンパ）安全体験教育館³⁸などの総合安全体験教育場も運営中。

カ 韓国生活安全連合（社団法人）

<http://www.safia.org/>

生活安全向上のための多様で持続的な活動を通じて市民の安全権益強化のために活動している団体で、社会的弱者である子供、高齢者、障害者、女性のための安全に生活を守るための活動を行っている。

また、各種事故から国民が最優先的に保護されるよう市民指導者を養成・モニタリングし、プログラムを開発して市民を教育し、キャンペーンなどを活発に展開。

³⁷ <https://post.naver.com/viewer/postView.nhn?volumeNo=31536567&memberNo=652228&vType=VERTICAL>

³⁸ <http://www.isafeschool.com>

キ セーフキッズ코리아 Safe Kids Korea

<https://www.safekids.or.kr/>

セーフキッズ(Safe Kids Worldwide)の韓国法人として、2001年に当時の教育部長官が国際本部承認を受けて創立して以来、子供の安全増進において先進的な役割を果たしている組織。

子供たちがより安全に暮らせるように子供の事故が完全になくなるまで子供安全対策を実践していくことを目標に先駆的な役割を担っている。

ク 現代自動車

<https://www.hyundai.com/kr/ko/e>

現代自動車は、「子供通学車両安全運転キャンペーン」(2022.4)を実施し、子供通学路の安全、事故予防を目指している。

本キャンペーンでは、今年施行された子供通学車両 DTG(電子式運行記録装置)装着義務化政策に合わせて、現代自動車が独自開発した DTG 機能が含まれた商用統合端末を安全生活実践市民連合と共にソウル市所在の子供機関 1,000 カ所に支援を行っている。

ケ LXハウシス LX Hausys Ltd

<https://www.lxhausys.com/>

LXハウシスは主に建材の製造と販売を行う企業。古いドアで発生しうる子供の事故予防のための「LGZ:IN 安全ドアキャンペーン」を実施している³⁹。(2020.10)

LXハウシスが古いドアで手挟みなど、ドアで発生する子供の事故を予防しようという趣旨で保育園の既存ドアを安全仕様が優れた「LGジインドア」に交換する活動。

³⁹ <https://biz.newdaily.co.kr/site/data/html/2020/10/30/2020103000016.html>

6 中国

(1) 広報広聴活動事例

	種別	主体の名称	協働・連携	取組概要
ア	行政機関	国家市場監督管理総局		報道発表
イ	非営利組織	中国消費者協会	製造・販売等の事業者団体	商品テストなど
ウ	国営企業	中国質量認証中心	製造・販売等の事業者	チャイルドシート製品の品質分析会議の開催
エ	非営利組織	中国消費品質量安全促進会	行政機関－製造・販売等の事業者－消費者	リコール制度に係るシンポジウムの開催
オ	事業者	楽友国際商業グループ 有限会社	行政機関	おもちゃ材料の清潔等級認証PR活動

(2) 事例詳細

ア 国家市場監督管理総局

<https://www.samr.gov.cn/>

品質（標準化、認証、品質検査、試験など）、計量、各種輸出入貨物検疫、消費者保護まで幅広い行政分野を担当する行政機関。

2021年3月、国家市場監督管理総局は子供用マスクに関する注意喚起を行った。

「子供用マスクを購入する際には、製品の対象年齢、製品カテゴリー等に注意し、子供の顔の大きさに合ったマスクを選ぶ必要がある。窒息リスクがあるため、子供用マスクは乳幼児には向いていない。」と呼びかけた⁴⁰。

イ 中国消費者協会

<https://www.cca.org.cn/>

消費者権益保護法にもとづき、国務院の許可を得て1984年に設立された消費者の権益を保護する非営利組織。

消費者がそれぞれの用途に適したスケートシューズを選択できるように、2020年上半期、中国消費者協会は中国スポーツ用品業界連合会の協力の下、ローラースケートでよく使われているインラインスケート製品を対象に性能比較テストを行い、結果を公表した⁴¹。

⁴⁰ <https://new.qq.com/omn/20210314/20210314A0332500.html>

⁴¹ <https://www.cca.org.cn/jmxf/bjsy/detail/29591.html>

ウ 中国質量認証中心

<https://www.cqc.com.cn/www/chinese/>

2019年11月19日から20日まで、中国質量認証中心は広州でチャイルドシート製品の品質分析と子供用品専門検査員による会議を開催した⁴²。国家市場監督管理総局認証監督管理司の張威処長が出席し、中心関係部門、検査機関、子供用品検査員及び重点地区企業代表120人以上が参加した。

エ 中国消費品質量安全促進会

<https://www.cpqqs.org.cn/>

2019年5月29日、児童の安全を守ることを目的として、リコール制度に係るシンポジウムが北京で開催⁴³され、国家市場監督管理総局及び工信部の幹部、国内外の業界団体と消費者代表、子供製品生産・販売企業、ECプラットフォーム及び第三者機関の代表100人余りが参加した。イベントは国家市場監督管理総局の指導のもと、中国消費品質量安全促進会が主催し、中国質量認証中心が企画に携わった。

オ 楽友国際商業グループ有限公司

保護者がより安全で清潔なおもちゃを選択し、子供を守ることを支援するために、中国質量認証中心と楽友国際商業グループ有限公司（以下「楽友」と略称する）は2018年5月30日におもちゃ材料の清潔等級認証に関するPR活動を開催した。

国家認証認可監督委員会認証監督管理部の王昆副主任、中国質量認証中心の宋向東副主任が活動に出席し、4つの玩具企業にクリーンレベルI級証明書を授与した⁴⁴。

イベント期間中、中国質量認証中心は楽友と戦略的協力協定を締結し、双方は乳幼児用品の基準、ハイエンド品質認証及び第三者サービスなどの分野で全面的な協力を展開することを確認した。同時に、楽友は認証中心の認証結果を採用し、この認証取得製品を優先的に購入することを表明した。

⁴² <https://www.cqc.com.cn/www/chinese/c/2019-11-28/555647.shtml>

⁴³ <https://www.cqc.com.cn/www/chinese/c/2019-06-04/555091.shtml>

⁴⁴ <https://www.cqc.com.cn/www/chinese/c/2018-06-04/553591.shtml>

7 オーストラリア

(1) 広報広聴活動事例

	種別	主体の名称	協働・連携	取組概要
ア	行政機関	オーストラリア公正取引・消費者委員会	消費者、事業者	法規制の紹介、注意喚起映像
イ	行政機関	子育てネットワーク	研究機関、NPO(研究機関)	事件事例、対処法の紹介
ウ	NPO (学識経験者)	Kidsafe Australia - Kidsafe NSW (NSW支部)	行政機関、消費者、事業者	キャンペーン 「National Burns Awareness Month」、安全点検、オンライン研修、教材販売など
エ	事業者	オーストラリアおもちゃ業界組合	行政機関	見本市・市場動向・法規制等に関する情報
オ	NPO法人 (消費者団体)	Choice	研究機関	専門家による製品レビュー

(2) 事例詳細

ア オーストラリア公正取引・消費者委員会 Australian Competition and Consumer Commission (以下、ACCC)

<https://www.productsafety.gov.au/>

一般消費者向け製品の安全性に起因する重大な人身事故や死亡事故のリスクを、各種報告書や地域社会から寄せられた情報を元に特定し、事故防止のための教育を事業者・消費者に対し行ったり、事業者に対して製品設計の変更に関する交渉をしたりする等の働きかけをしている。HP 上では製品の安全性に関する法規制や注意喚起動画、製品購入の際のチェックリスト、関連ニュース等を掲載している⁴⁵。

イ 子育てネットワーク Raising Children Network

<https://raisingchildren.net.au/>

オーストラリア連邦政府により設立された非営利組織で、オーストラリアで子育てをする親向けに様々な情報を公開している。製品別に事故のリスクや事故を防ぐための正しい使用方法、商品を選ぶ際のチェックリスト、事故発生時の対処法がイラスト付きで説明されている⁴⁶。

⁴⁵ 例：歩行器 <https://www.productsafety.gov.au/products/babies-kids/kids-equipment/baby-walkers>

⁴⁶ 例：抱っこ紐 <https://raisingchildren.net.au/babies/safety/equipment-furniture/baby-carrier-sling-safety>

ウ Kidsafe Australia

<https://kidsafe.com.au/>

子供のケガや死亡事故を防ぐことを目的として 1979 年に設立された財団で、現在はオーストラリア国内全州に支部が置かれている。各支部は州政府や地域コミュニティ、産業界、学校、メディア等様々な関係者と連携して活動している。

例：Kidsafe Australia は NPO 法人 Australian and New Zealand Burn Association (ANZBA) と協働で「National Burns Awareness Month」(全国やけど防止月間)を毎年 6 月に開催している。期間中はソーシャルメディアへの投稿や地元メディアへの報道資料提供等を通じて、やけど予防や正しい応急処置について意識を高めるよう呼びかけている⁴⁷。

例えば「COMMUNITY AWARENESS KIT」には、啓発ポスターや安全チェックリスト、注意喚起動画、ソーシャルメディアへの投稿のリンク等がまとめて掲載されており、誰でも自由に利用できるようになっている⁴⁸。

NSW 州支部である Kidsafe NSW の HP には、子供の事故防止に役立つ情報、子供の安全に関する最新のニュースやイベントに関する情報、子供の遊び場を専門家に点検してもらえるサービス⁴⁹や教材資料の販売等の案内が掲載されている。

エ オーストラリアおもちゃ業界組合 Australian Toy Association

<https://austoy.com.au/>

子供用玩具・家族レジャー向け製品の製造・販売等を行うオーストラリア及びニュージーランドの事業者により組織された業界組合。子供用玩具の安全基準統一の推進、製造・販売等に役立つ情報発信、業界全体のパブリックイメージ向上を目的として会員制のサービスを提供している。会員登録をすると様々なサービスがあり⁵⁰、会員向けにおもちゃ見本市の案内や最新の市場動向に関するレポート、関連法規制等の情報を発信している。

例：おもちゃのラベルに関する注意喚起のページ

<https://austoy.com.au/toy-safety/labeling-of-toys>

オ Choice

<https://www.choice.com.au/>

オーストラリアにおける公正取引や消費者保護のために設立された NPO 団体。流通する主要ブランドの製品について専門家による独自のテストを実施し、安全性・使いやすさ・価格等から総合的にスコア付けした製品レビューを掲載している⁵¹。

⁴⁷ <https://kidsafe.com.au/national-burns-awareness-month/>

⁴⁸ https://kidsafe.com.au/wp-content/uploads/2021/05/NBAM_Community-Awareness-Kit_2021.pdf

⁴⁹ <https://www.kidsafensw.org/services/playground-services/>

⁵⁰ <https://austoy.com.au/membership/benefits>

⁵¹ <https://www.choice.com.au/babies-and-kids/baby-furniture/cots/review-and-compare/bassinets>